

令和3年度 下半期 財政運営状況

区では、地方自治法に基づき、毎年6月と12月の2回、歳入・歳出予算の補正や執行状況などを公表し、財政面から区政運営の状況を区民の皆さんにお知らせしています。今回は、令和3年度に予算を補正して取り組んだ事業と、令和4年3月末現在の財政状況の概要をお知らせします。

なお、区財政の収支は、5月末までを収入と支出を整理する期間(出納整理期間)としています。令和3年度決算の概要は、10月末にお知らせします。

問合せ 財政課(本庁舎3階) ☎(5273)4049

一般会計

- ◎区の予算は一般会計と特別会計があります。一般会計では、特別会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)以外の区政に必要なあらゆる収入と支出を扱います。
- ◎歳入・歳出予算は、会計年度内の収入と支出の見積もりです。収入済額・支出済額は実際の収入と支出の額です。

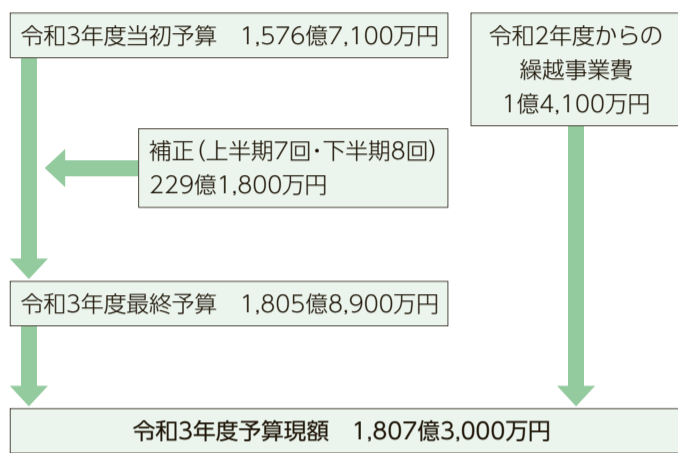
予算の概要

令和3年度当初予算に補正予算を加えた最終予算は、15回(下半期8回)の補正を行った結果、1,805億8,900万円で、令和2年度から繰り越した事業費1億4,100万円を加えた予算現額は1,807億3,000万円です(右図)。主な補正予算の内容は右表のとおりです。

収入・支出の状況

令和4年3月末現在の収入済額(歳入)は1,639億1,200万円(収入率90.7%)、支出済額(歳出)は1,420億2,400万円(執行率78.6%)です(下図)。収入済額・支出済額の内容は下記のとおりです。

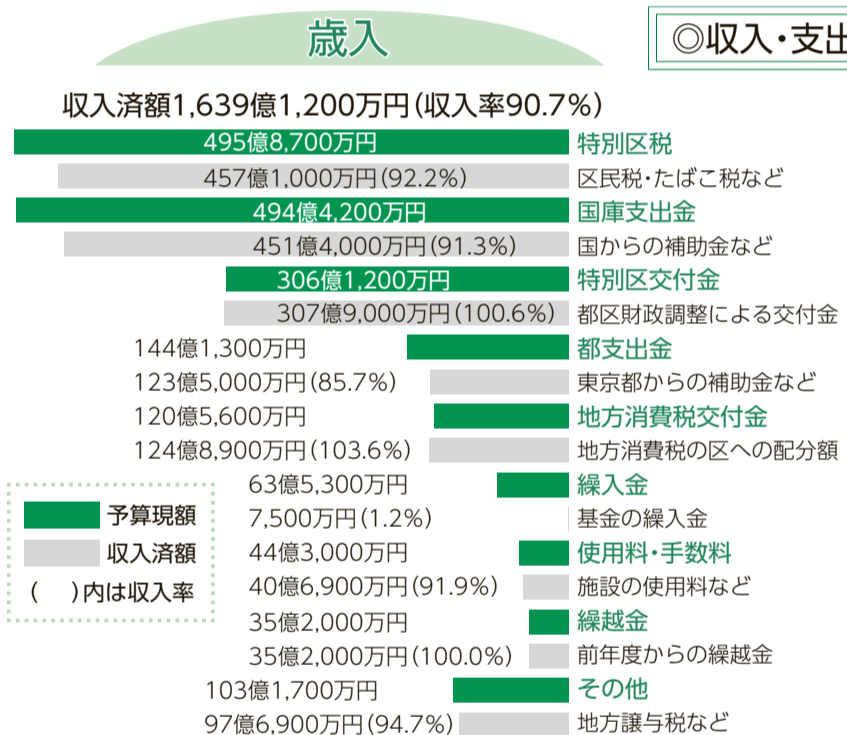
◎一般会計の流れ



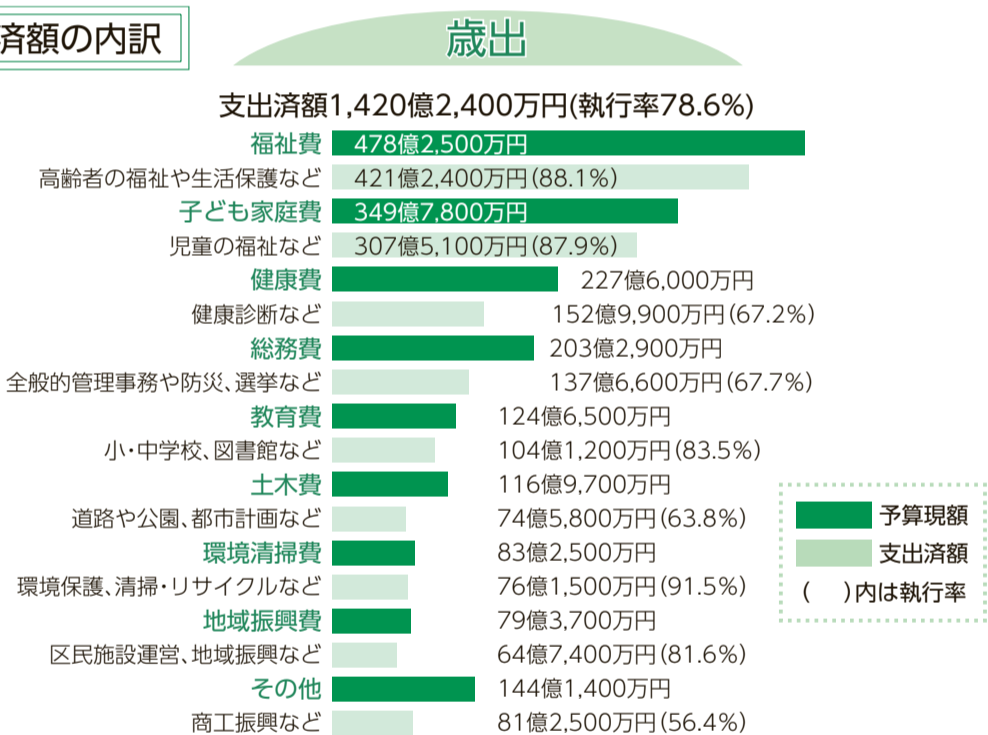
◎令和3年度に予算を補正した主な事業

補正事業	補正予算額
住民税非課税世帯等臨時特別給付金、子育て世帯等臨時特別給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金等の支給(予防接種等)	119億9,860万円
新型コロナウイルス感染症対策(予防接種等)	76億3,361万円
地域商業活性化推進事業	9億1,632万円
融資資金の貸付等(商工業緊急資金利子補給等)	6億7,379万円
生活困窮者自立支援事業(住居確保給付金)	4億3,348万円
店舗等家賃減額助成	4億1,947万円

※3月の予算の補正では、工事費などの実績に応じて総額27億8,119万円を減額しました。

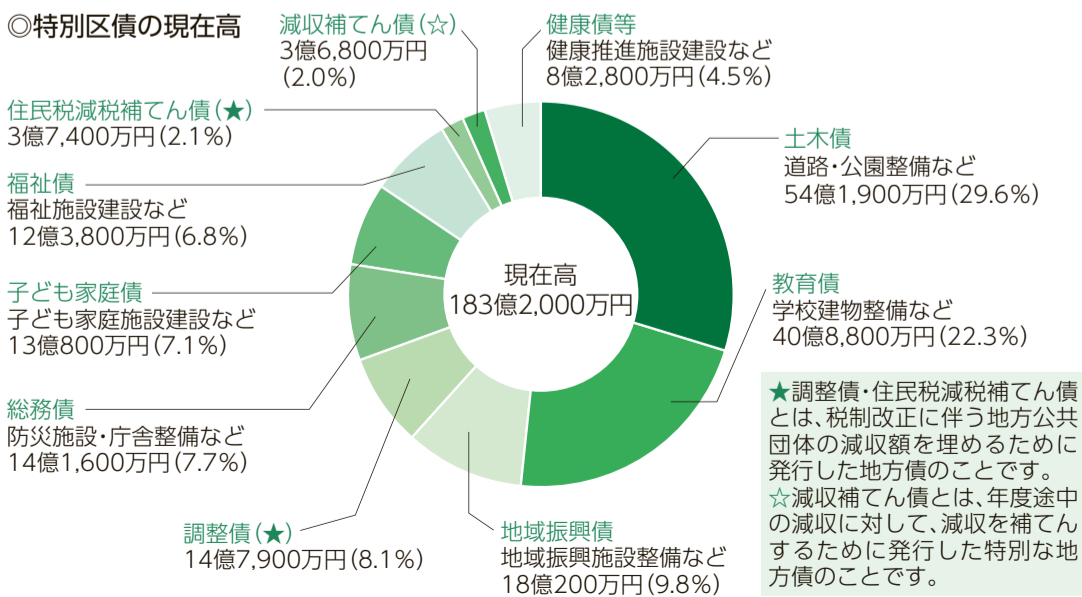


◎収入・支出済額の内訳



特別区債と基金

施設の建設や用地の取得等に多額の資金を必要とする場合、特別区債を発行して資金を借入れ、財源を補充します。令和4年3月末では、発行額296億5,900万円、償還済額113億3,900万円で、現在高は183億2,000万円です(下図)。また、区の貯金に当たる基金の令和4年3月末の現在高は611億300万円です(下表)。



◎基金の現在高

基金の種類	現在高
財政調整基金(年度間の財源の調整を図るための基金)	338億7,500万円
社会資本等整備基金(公共施設等を整備するための基金)	108億7,100万円
減債基金(特別区債の償還に必要な財源を確保するための基金)	58億8,300万円
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金(小・中学校などの教育関連施設及び保育所などの子育て関連施設を整備するための基金)	56億600万円
その他特定目的基金(公園やスポーツ施設の整備、地場産業の振興など特定の目的のための基金)	48億6,800万円
合計	611億300万円

※基金現在高は令和4年3月末時点での現金等の保有額です。5月末までの収入と支出を整理する出納整理期間中の積み立てや取り崩しは反映していません。

不合理な税制改正等に対する特別区の主張

法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税などの不合理な税制改正によって、特別区は貴重な税源を奪われ続けています。さらに、新型コロナの影響による大幅な歳入の増加も重なり、特別区の財政は極めて深刻な状況です。

特別区は、特有の財政需要があり、将来的に膨大な額の財源が必要です。地方財源の不足や地域間の税収格差の是正は、地方の財源を吸い上げることなく、国の責任において地方交付税の法定率を引き上げ、調整するべきものであり、自治体間に不要な対立を生むような措置は是正されなければなりません。

1 不合理な税制改正による影響は深刻

特別区への影響額は、令和3年度で約1,800億円、平成27年度からの累計で約8,500億円にもなり、「東京は財源に余裕がある」などの一方的な見方によって、税金が国に奪われています。これは、応益負担や負担分任という地方税の本旨を無視したものです。

2 ふるさと納税制度は抜本的な見直しが必要

過剰な返礼品競争による寄附の増加などにより、特別区民税の減収額は増加しており、平成28年度からの累計額はついに2,000億円を超えました。その結果、全区民が減収による行政サービスの低下の影響を受けざるを得ない一方、制度を利用する区民のみが返礼品などの恩恵を受けるといった不公平が生じるなど、制度のゆがみが顕在化しています。

3 新型コロナ対策経費等の膨大な財政需要への対応

全国で最も多くの感染者を抱えている特別区では、その対応のため、膨大な財政需要が生じています。新型コロナ対策における、国や都の補助金を除いた特別区の負担は、令和2年度で約597億円、令和3年度で約510億円となっており、今後さらに負担が生じる可能性があります。

特別区はこれらの負担に対して、自治体の貯金である財政調整基金の取り崩し等で対応する必要があります。このような状態が続くと、いずれ財源が不足してしまい、将来的な財政需要に対応することができなくなる恐れがあります。

令和3年度の運用状況のお知らせ

情報公開制度・個人情報保護制度

令和3年度の情報公開制度・個人情報保護制度の運用状況の概要をお知らせします。詳しい内容は、新宿区ホームページ等でご覧いただけます。

問合せ 区政情報課広報係(本庁舎3階) ☎(5273)4064

情報公開制度 区が保有する情報(公文書)について公開請求できる制度

公文書公開請求

令和3年度の公文書公開請求の状況

実施機関	請求件数	公開の可否決定件数					未決定等
		公開	部分公開	非公開	不存在	存否応答拒否★	
区長(※)	387件	204件	117件	0件	42件	0件	24件
教育委員会	6件	3件	2件	0件	1件	0件	0件
選挙管理委員会	1件	0件	0件	0件	0件	0件	1件
議会	1件	0件	0件	0件	0件	0件	1件
合計	395件	207件	119件	0件	43件	0件	26件

保有するもの

★存否応答拒否…請求公文書の存否を明らかにしないで、請求を拒否すること
※請求件数と決定件数には、令和2年度中の請求に対する決定件数を含みます。

個人情報保護制度

区が保有する個人情報の適正な管理と利用のルールを定めている制度

個人情報業務の登録等

業務で取り扱う個人情報は、個人情報業務登録簿に登録しています。電子計算機で検索できるように体系的に構成した個人情報は、個人情報ファイル簿に登録しています。

令和3年度の個人情報業務登録・個人情報ファイル簿登録・個人情報を含む業務委託の状況

実施機関	個人情報業務登録	個人情報ファイル簿登録	個人情報を含む業務委託
区長	1,728件	410件	465件
教育委員会	688件	94件	33件
選挙管理委員会	14件	7件	2件
監査委員	2件	0件	1件
議会	24件	3件	10件
合計	2,456件	514件	511件

目的外利用・外部提供・外部結合

区が収集した個人情報は、その業務の目的の範囲内でしか利用できません。業務の目的を超えて利用(目的外利用)できるのは、「本人の同意を得たとき」「法令に定めがあるとき」など一定の場合に限られます。区の保有する個人情報を区の機関以外へ提供すること(外部提供)や個人情報を処理するため区の機関以外の電子計算機と通信回線で結合すること(外部結合)も同様に制限しています。

令和3年度の目的外利用等の状況

実施機関	目的外利用	外部提供	外部電子計算機との結合	
			結合	未結合
区長	29件	98件	118件	0件
教育委員会	1件	4件	8件	0件
選挙管理委員会	1件	0件	1件	0件
合計	31件	102件	127件	0件

自己情報の開示・訂正等の請求

区が保有している個人情報の本人であれば、どなたでも開示請求できます。

また、自己の個人情報に明確な誤りなどがあれば、訂正等の請求ができます。

令和3年度の自己情報の開示請求の状況

実施機関	請求件数	開示の可否決定件数					
		一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否★	未決定等	
区長(※)	132件	78件	14件	0件	38件	0件	2件
教育委員会	1件	1件	0件	0件	0件	0件	0件
合計	133件	79件	14件	0件	38件	0件	2件

※請求件数と決定件数には、令和2年度中の請求に対する決定件数を含みます。